

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成14年 5月 23日

上場会社名 株式会社椿本チエイン

上場取引所 東 大 名

コード番号 6371

本社所在都道府県

(URL <http://www.tsubakimoto.jp/>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 総務・広報部長

氏 名 小松 達雄

TEL (06) 4790 - 0125

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	78,404	2.1	3,678	5.1	2,986	13.4
13年 3月期	80,099	9.6	3,874	-	3,449	542.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
14年 3月期	1,245	748.5	6.50	-	-	2.3	1.8	3.8
13年 3月期	146	73.3	0.76	-	-	0.3	2.2	4.3

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 191,400,181株 13年 3月期 191,406,969株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、「1株あたり当期純利益」の数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算定しております。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,148	92.2	2.2
13年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,148	782.6	2.0

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
14年 3月期	156,759	52,498	33.5	274.30		
13年 3月期	167,331	57,128	34.1	298.46		

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 191,386,142株 13年 3月期 191,406,969株

期末自己株式数 14年 3月期 20,827株 13年 3月期 1,310株

平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、「1株当たり株主資本」の数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算定しております。

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	31,500	900	700	3.00	-	-
	67,000	2,800	1,900	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円92銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
期 別	当 期 末 (14年3月31日現在)	前 期 末 (13年3月31日現在)	増 減 ()
科 目			
(資産の部)			
<u>流動資産</u>	<u>60,125</u>	<u>66,420</u>	<u>6,295</u>
現金及び預金	9,691	6,872	2,819
受取手形	7,252	11,938	4,686
売掛金	13,099	13,771	672
有価証券	8,726	21,856	13,130
製品	2,768	2,929	160
原材料	1,658	1,963	305
仕掛品	5,290	5,096	193
貯蔵品	470	456	13
前渡金	4	21	17
前払費用	118	142	24
未収金	10,477	-	10,477
繰延税金資産	609	714	105
その他の流動資産	115	736	621
貸倒引当金	156	80	76
<u>固定資産</u>	<u>96,634</u>	<u>100,910</u>	<u>4,276</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>65,202</u>	<u>62,527</u>	<u>2,674</u>
建物	17,375	7,598	9,776
構築物	1,508	599	908
機械及び装置	10,603	7,186	3,416
車両運搬具	115	27	88
工具器具備品	1,351	1,284	66
土地	31,646	36,863	5,217
建設仮勘定	2,602	8,966	6,364
<u>無形固定資産</u>	<u>1,637</u>	<u>575</u>	<u>1,062</u>
<u>投資等</u>	<u>29,794</u>	<u>37,808</u>	<u>8,013</u>
投資有価証券	15,402	17,227	1,824
関係会社株式	9,356	9,129	227
退職金引当生命保険料	1,039	1,320	281
長期前払費用	336	60	275
長期未収入金	46	7,948	7,902
再評価に係る繰延税金資産	2,183	-	2,183
その他の投資	1,697	2,399	702
貸倒引当金	266	277	11
資産合計	156,759	167,331	10,571

(単位：百万円)

負債及び資本の部			
科目	期別 当期末 (14年3月31日現在)	前期末 (13年3月31日現在)	増減()
(負債の部)			
流動負債	40,905	47,891	6,986
支払手形	5,843	4,894	949
買掛金	14,553	17,464	2,911
短期借入金	13,070	17,850	4,779
未払金	5,855	3,028	2,827
未払法人税等	23	1,194	1,171
未払消費税等	-	379	379
未払費用	71	567	495
前受金	321	260	60
預り金	89	74	15
仮受金	-	300	300
賞与引当金	1,045	1,799	754
その他の流動負債	30	76	46
固定負債	63,355	62,310	1,044
社債	10,200	11,000	800
長期借入金	34,679	31,200	3,479
長期未払金	2,959	3,730	771
繰延税金負債	1,251	1,757	505
退職給付引当金	14,111	14,372	261
役員退職慰労引当金	154	250	96
負債合計	104,260	110,202	5,941
(資本の部)			
資本金	17,076	17,076	-
法定準備金	16,048	15,990	58
資本準備金	12,671	12,671	-
利益準備金	3,376	3,318	58
再評価差額金	3,014	-	3,014
剰余金	20,071	20,032	38
固定資産圧縮積立金	6,149	4,651	1,497
別途積立金	12,405	14,405	2,000
当期末処分利益	1,516	976	540
(うち当期純利益)	(1,245)	(146)	(1,098)
その他有価証券評価差額金	2,324	4,029	1,705
自己株式	6	-	6
資本合計	52,498	57,128	4,630
負債及び資本合計	156,759	167,331	10,571

損益計算書

(単位：百万円)

科目		期別	当期 (13.4.1～14.3.31)		前期 (12.4.1～13.3.31)		増減()
				百分比		百分比	
経常損益の部	営業損益	売上高	78,404	100.0	80,099	100.0	1,694
		売上原価	61,525	78.5	62,885	78.5	1,359
		売上総利益	16,878	21.5	17,213	21.5	335
		販売費及び一般管理費	13,200	16.8	13,338	16.7	138
		営業利益	3,678	4.7	3,874	4.8	196
	営業外損益	営業外収益					
		受取利息及び配当金	841		1,015		173
		その他の収益	772		738		34
		計	1,613	2.0	1,753	2.2	139
		営業外費用					
支払利息	1,389		1,378		11		
その他の費用	916		801		115		
計	2,305	2.9	2,179	2.7	126		
経常利益	2,986	3.8	3,449	4.3	462		
特別損益の部	特別利益						
	固定資産売却益	2,448		3,296		847	
	投資有価証券売却益	206		214		8	
	貸倒引当金戻入額	-		62		62	
	計	2,654	3.4	3,573	4.4	919	
	特別損失						
	退職給付会計基準変更時差異	-		5,076		5,076	
	投資有価証券評価損	1,925		-		1,925	
	事業再構築費用	1,577		1,437		140	
	ゴルフ会員権評価損	-		488		488	
計	3,503	4.5	7,002	8.7	3,499		
税引前当期純利益		2,137	2.7	19	0.0	2,117	
法人税、住民税及び事業税		58	0.1	1,379	1.7	1,321	
法人税等調整額		834	1.0	1,505	1.9	2,340	
当期純利益		1,245	1.6	146	0.2	1,098	
前期繰越利益		846		1,461		615	
中間配当額		574		574		0	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		57		57	
当期末処分利益		1,516		976		540	

(注 減価償却実施額)

	(当期)	(前期)
有形固定資産	3,558 百万円	2,550 百万円
無形固定資産	115 百万円	24 百万円

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	増 減 ()
当 期 未 処 分 利 益	1,516	976	540
固定資産圧縮積立金取崩	10	10	0
別 途 積 立 金 取 崩 額	2,500	2,000	500
計	4,027	2,986	1,040
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	58	58
利 益 配 当 金	574 [1株につき 3円]	574 [1株につき 3円]	0
特 別 償 却 準 備 金	180	-	180
固定資産圧縮積立金	1,135	1,508	372
次 期 繰 越 利 益	2,137	846	1,291

注) 平成13年12月10日に574百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法および評価基準
 - 満期保有目的債券……………償却原価法
 - 子会社および関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他の有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
評価差額を全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しており
ます。
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ……………時価法
3. たな卸資産の評価方法および評価基準
 - 製品(仕入製品を除く)・仕掛品……………移動平均法(パワトラ事業部門、ただし、
個別受注生産品を除く)および個別法
(パワトラ事業部門のうち個別受注生産
品、マテハン事業部門)による原価法
 - 製品(仕入製品) 原材料・貯蔵品……………先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。
 - ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。
 - 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
5. 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に
ついては個別に回収可能性を検討し、回収不能見
込額を計上しております。
 - 賞与引当金……………賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により
計上しております。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に
おける退職給付債務および年金資産の見込額に
基づき、当期において発生していると認められる額
を退職給付引当金として計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員
の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に
よる定額法により翌期から費用処理することとして
おります。
 - 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職
慰労金支給規定に基づき期末要支給額を計上して
おります。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取
引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を
行っております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しておりま
す。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段……………金利スワップ取引および為替予約取引
 - ・ヘッジ対象……………変動金利の借入金利息および外貨建取引
 - ヘッジ方針
 - 為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用し
ております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針でありま
す。
 - ヘッジ有効性評価の方法
 - キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有
効性の判定は省略しております。
8. 消費税等の会計処理方法
 - 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

(注記事項)

貸借対照表関係

	(当期末)	(前期末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	45,549百万円	50,608百万円
2.担保資産及び担保付債務		
担保資産	百万円	百万円
建物	5,172	5,080
構築物	363	395
機械装置	4,589	3,888
工具器具備品	558	603
土地	29,178	34,379
計	39,863	44,347
担保付債務	百万円	百万円
長期借入金	31,000	31,000
3.保証債務	5,402百万円	3,305百万円
4.受取手形割引高	7,689百万円	8,334百万円
5.期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当期末日及び前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	166百万円	373百万円
支払手形	1,146百万円	1,770百万円
受取手形割引高	4,155百万円	4,152百万円
また、原材料・仕入製品等の購入代金の一部について、その支払方法を支払手形に代えて、手形期日と同期日に決済する方法によっておりますので、上記の期末日満期手形と同様に、次の期末日が決済日である買掛金および未払金が期末残高に含まれております。		
買掛金	2,792百万円	2,959百万円
未払金	528百万円	551百万円

6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額金については、3,014百万円を再評価差額金として資本の部に計上し、2,183百万円を再評価に係る繰延税金資産として固定資産に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価前の帳簿価額

36,844百万円

再評価後の帳簿価額

31,646百万円

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取 得 価 額 相 当 額	2,926 百万円	2,861 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,611 百万円	1,561 百万円
期 末 残 高 相 当 額	1,314 百万円	1,299 百万円

なお、上記金額のうち、主なものは「工具・器具・備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	500 百万円	527 百万円
1 年 超	813 百万円	771 百万円
合 計	1,314 百万円	1,299 百万円

なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	603 百万円	627 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	603 百万円	627 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	4 百万円	3 百万円
1 年 超	3 百万円	1 百万円
合 計	8 百万円	5 百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産	百万円	百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	4,924	5,039
役員退職慰労引当金繰入超過額	64	105
未払事業税	-	136
賞与引当金繰入限度超過額	224	478
貸倒引当金繰入限度超過額	145	93
投資有価証券評価損	515	163
たな卸資産有姿除却	-	79
ゴルフ会員権評価損	106	106
少額償却資産	44	-
繰越欠損金	368	-
その他	90	146
繰延税金資産 合計	6,484	6,348
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,313	4,466
固定資産特別償却準備金	130	-
その他有価証券評価差額金	1,682	2,918
その他	-	7
繰延税金負債 合計	7,127	7,391
繰延税金資産（又は負債）の純額	642	1,042

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	%	
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	166.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4	663.4
住民税均等割	2.0	204.2
その他	2.0	385.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	635.5